

第 5 3 期 決 算 公 告

〔 自 平成 19年 4月 1日 〕
〔 至 平成 20年 3月31日 〕

大阪府中央区今橋3丁目2番20号
カワセコンピュータサプライ株式会社
代表取締役 川 瀬 清

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,066,459	流動負債	774,072
現金及び預金	1,278,800	買掛金	180,850
受取手形	32,482	短期借入金	368,000
売掛金	574,135	1年以内返済予定	19,200
有価証券	25,296	の長期借入金	
商品	2,249	未払金	52,634
製品	32,937	未払消費税等	10,573
原材料	44,433	未払費用	33,385
仕掛品	12,129	賞与引当金	43,433
前払費用	23,479	その他の流動負債	65,995
繰延税金資産	18,650	固定負債	440,133
その他の流動資産	23,036	長期借入金	36,000
貸倒引当金	1,171	退職給付引当金	44,670
固定資産	3,076,222	役員退職慰労引当金	355,163
有形固定資産	2,226,429	預り保証金	4,300
建物	236,015	負債合計	1,214,205
構築物	2,257	純資産の部	
機械装置	266,246	株主資本	3,925,938
車輜運搬具	9,519	資本金	1,226,650
工具器具備品	121,294	資本剰余金	1,172,655
土地	890,872	資本準備金	1,171,200
建設仮勘定	700,224	その他資本剰余金	1,455
無形固定資産	18,597	利益剰余金	1,606,381
ソフトウェア	11,940	利益準備金	196,000
電話加入権	6,657	その他利益剰余金	1,410,381
投資その他の資産	831,195	別途積立金	1,782,778
投資有価証券	179,017	繰越利益剰余金	372,396
出資金	17,435	自己株式	79,747
繰延税金資産	45,380	評価・換算差額等	2,537
敷金保証金	102,154	その他有価証券評価差額金	2,537
保険積立金	457,756		
その他の投資	46,633		
貸倒引当金	17,181	純資産合計	3,928,476
資産合計	5,142,682	負債・純資産合計	5,142,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,980,990
売 上 原 価		2,987,959
売 上 総 利 益		993,030
販売費及び一般管理費		963,321
営 業 利 益		29,709
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,925	
その他の営業外収益	9,184	16,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,586	
その他の営業外費用	11,469	17,056
経 常 利 益		28,762
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,075	
投 資 有 証 券 売 却 益	1,000	
その他の特別利益	407	2,482
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	693	
固 定 資 産 売 却 損	914	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	346,258	
減 損 損 失	61,798	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,308	
その他の特別損失	954	438,927
税 引 前 当 期 純 損 失		407,682
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,921	
法 人 税 等 調 整 額	28,345	49,266
当 期 純 損 失		456,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合 計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益 剰 余 金			
					役員退 職給与 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,240	1,172,440	196,000	262,778	1,520,000	132,819	2,111,597
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								48,268	48,268
当期純損失								456,948	456,948
自己株式の取得									
自己株式の処分			215	215					
役員退職給与積立金の取崩						262,778			262,778
別途積立金の積立							262,778		262,778
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計			215	215		262,778	262,778	505,216	505,216
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000		1,782,778	372,396	1,606,381

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	83,164	4,427,523	23,102	4,450,626
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		48,268		48,268
当期純損失		456,948		456,948
自己株式の取得	78	78		78
自己株式の処分	3,494	3,710		3,710
役員退職給与積立金の取崩		262,778		262,778
別途積立金の積立		262,778		262,778
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			20,564	20,564
事業年度中の変動額合計	3,416	501,585	20,564	522,150
平成 20 年 3 月 31 日残高	79,747	3,925,938	2,537	3,928,476

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 2～15年

（会計処理方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、売上総利益が6,004千円、営業利益及び経常利益が7,667千円減少し、税引前当期純損失が7,667千円増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、売上総利益が12,800千円、営業利益及び経常利益が13,534千円減少し、税引前当期純損失が13,534千円増加しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は8,905千円減少し、税引前当期純損失が355,163千円増加しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 12,105 千円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 16,000 千円

長期借入金 34,000 千円

また、以下の借入金には担保留保条項が付されております。

短期借入金 30,000 千円

1年以内返済予定の長期借入金 19,200 千円

長期借入金 36,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,141,556 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 319,429 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,268	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,405	利益剰余金	10.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(注) 上記の配当金の総額は、当定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

	平成15年6月27日定時株主総会決議	平成16年6月29日定時株主総会決議
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	95,000株	60,000株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	647千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,636千円
賞与引当金	17,633千円
退職給付引当金	18,136千円
役員退職慰労引当金	144,196千円
投資有価証券評価損	32,449千円
ゴルフ会員権評価損	6,688千円
未払社会保険料	2,202千円
減損損失	57,511千円
その他	1,561千円
小計	285,663千円
評価性引当額	217,320千円
繰延税金資産合計	<u>68,343千円</u>

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	1,734千円
未収事業税	2,577千円
繰延税金負債合計	<u>4,311千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>64,031千円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	313,407 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	184,951 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	134,191 千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	811 円 57 銭
(2) 1株当たり当期純損失	94 円 57 銭

7. その他の注記

減損損失について

当社は事業用資産については原則として管理会計上の区分に基づく事業所ごとに、また、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを実施しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所：千葉県佐倉市

用途：東京工場

種類：建物及び土地

上記資産は翌事業年度に新工場が稼動することに伴い、操業を停止する予定であるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,798 千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物 2,596 千円及び土地 59,201 千円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額によっております。